

2023年10月に第一土建コンサルタントから現社名に変更。地場の開発コンサルタントとして、今年創業50周年の節目を迎えた。長年下請けとして事業を展開してきたが、近年は元請け事業者として土地開発に積極的に携わり、業績は急拡大。「成長を実感している」とする。土地調査や地権者との交渉、引き渡しまでを自社で一手に引き受けられることを強みに、県内各地で産業用地の整備を担う。

1974（昭和49）年創業。千曲市の物流施設や須坂市の上信越道須坂長野東インター周辺の土地開発などに関わった。一つの案件で10人以上の

dネクスト（長野市）

社長
ひろ た かず ひろ
広田 一博さん



地権者との交渉することも少なくない。農村産業法や地域未来投資促進法など関係する法令を読み込み、国や県との調整を担ってきた。

同郷の開発コンサルタント

の先輩に「下請けの立場に甘んじないで、もっと『川上』に立つべき」と背中を押され、22年に初めて元請けとして同インター北側の2次用地の開発を単独で手がけた。これを

皮切りに、23年には北野建設（長野市）と共同でエムウェーブ（同）南側の産業用地整備を受注。現在、同時並行で埴科郡坂城町の産業用地開発も単独で進めている。

23年5月期の売上高は約10億円。元受けとして事業を拡

社員同士の情報共有を図って業務を効率化しようと、社内は固定席から「フリーアドレス制」に変えた。毎日くじ引きで席を決め、さまざまな社員と隣り合わせて座ること

同業他社から中途入社で、社員数人だった会社を40人余に成長させた。趣味はゴルフとドライブ。上水内郡飯綱町（旧牟礼村）出身。54歳。

「脱下請け」で土地開発

産業用地の整備を一手に

この人 この戦略

大し、24年5月期は約38億円を見込む。

開発行為は、慎重に進めないと地権者や住民の反感を買うこともある。開発案件の多くは地元自治体と協定を結ぶようにしており、「自治体と二人三脚で進めることが住民の信頼を得る上で重要」と強調した。

「元請けになった以上、知名度の向上が喫緊の課題」とし、機関投資家などプロ向けの東京プロマーケットへの上場も視野に入れている。幅広い人材を引き込むことも狙い、本社は17年に長野市南高田から善光寺表参道沿いに移転した。デザイン性の高いオフィスにしており、「建設業界のきついイメージを払拭できたらい」とする。

で、部署の垣根を越えた交流を生み出すようにしている。